

Economic Monitor

大震災を受けて、3月の新車販売が急減

大震災を受け、3月の新車販売が過去最大の落ち込みを記録。当面、低水準が続く見込み。

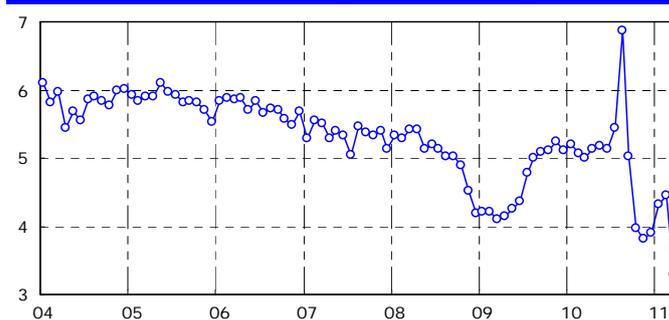
東日本大震災が起きた3月を対象とする初の実体経済データが公表された。

3月の新車販売台数(含む軽自動車)は前年比 35.1%もの大幅減少を記録した。これは金融危機後2009年3月の▲25.3%、エコカー補助金終了に伴う2010年11月の▲25.9%を大きく上回り、1980年以降で最大の減少率である。当社試算の季節調整値でも2月年率445万台が3月は329万台へ落ち込み、1980年以降の最低となった。なお、3月の減少率である前月比▲26.1%は、エコカー補助金終了を受けた昨年9月の▲26.9%を若干下回る。しかし、昨年9月はエコカー補助金に伴う駆け込み需要により、8月に26.4%の大幅増加を記録した後の減少であり、今回3月の減少とは全く重みが違う。

1~3月期平均の新車販売台数は1・2月の好調が寄与し、前期比3.2%と小幅増加を確保した。しかし、エコカー補助金終了に伴い、昨年7~9月期の年率578万台が10~12月期に389万台まで急減した後であり、1~3月期が前期比でプラスとは言っても、水準としては底這いに留まる。

3月新車販売の落ち込みには、大震災に伴う被災地での販売不能、ガソリン不足に伴う東北・関東での購入見送り、自粛、完成車メーカーの生産停止に伴う販売及び購入見送り、などが複合的に影響したと考えられる。4月には、②と④の要因については緩和が見込まれるものの、他は大きな改善が期待できない。なお、完成車メーカーの工場では4月中旬から順次生産を再開する見込みだが、稼働率は当面低水準に留まる可能性が高く、ディーラー側の積極的な営業展開は困難である。そのため、新車販売は低位推移が当面継続、4~6月期の販売台数は前期比で再びマイナスに転じ、個人消費を押し下げると予想される。

新車販売合計(年率、百万台)



(出所)自動車販売連合会等